

# 匠の逸品 第16期の運用と新潟本社銘柄の状況

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品) 追加型投信/国内/株式

2022年4月11日

- ・当ファンドは、4月5日に第16期(2021年10月6日~2022年4月5日)の決算を迎え、200円(税引前)の分配金をお支払いした後の基準価額は11,736円となりました。
- ・分配金200円(税引前)を除いた、第16期中の基準価額の実質的な下落幅は184円、 同下落率は1.5%となりました。

# 1. 第16期の投資環境

## 国内株式市場は不安定な値動き

期首から2022年1月上旬にかけては、国内の新政権による政策への期待や、ワクチン接種率の上昇などが相場を支える材料となった一方、世界的なサプライチェーンの混乱、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大などが市場心理を悪化させる要因となり、一進一退での推移となりました。その後は、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融政策の正常化への姿勢を強めたことや、ロシアがウクライナに軍事侵攻し地政学リスクが高まったことなどから、株式市場は3月上旬にかけて調整色を強めました。しかし期末にかけては、3月の米国の金融政策変更が事前の想定通りの内容だったことや、国内で新型コロナウイルス感染者数が減少傾向をたどったことなどから投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、株式市場は反発しました(図表1)。

# 新潟本社銘柄には逆風の相場環境

新潟本社銘柄の株価は、JPX日経インデックス400に対して劣後する動きとなりました(図表1)。

新潟本社銘柄の特徴として食料品や小売業などの内需関連企業が多いという点が挙げられます(図表2)。これらの銘柄は安定的に株価が推移する傾向がありますが、当該期間においては、インフレ圧力の高まりから原材料価格や仕入価格の上昇による収益性低下が懸念されたことや、期末にかけて為替市場で急激に円安が進み、株式市場で外需関連企業が選好されたことなどから、JPX日経インデックス400に追随できなかったものと考えられます。

## 図表1 新潟本社銘柄とJPX日経 インデックス400の推移



※2021年10月5日を100とし、新潟本社銘柄の株価騰落率の平均、 JPX日経インデックス400の騰落率を、それぞれ指数化 (出所)Bloombergより岡三アセットマネジメント作成 (期間)2021年10月5日~2022年4月5日

## 図表2 新潟本社銘柄の主な業種



(出所)Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。



JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品) 追加型投信/国内/株式

## 2. 第16期の運用経過

このような投資環境の中、期首に12,120円(1万口当たり)であった基準価額は、期末に11,736円(同)となり、実質的な下落率は1.5%となりました(1万口当たり200円(税引前)の収益分配を行いました)。期中のJPX日経インデックス400は0.1%の上昇となりましたので、基準価額はこれを下回りました。

基準価額に対しては、資源価格の上昇が業績の追い風になると期待された三菱商事やINPEX、教室数の拡大や新教材の開発で成長期待が高まったスプリックスなどがプラスに寄与しました。一方、不適切な売上計上に関する社内調査の実施を発表したことが嫌気された日本M&Aセンターや、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響などで売上回復が遅れている良品計画などがマイナスに影響しました(図表3)。

当期の運用につきましては、中期的にROE\*の向上が見込まれる企業への選別投資を継続しました。高い競争力と固有の成長ドライバーを持ち、景気停滞が長期化しても相対的に堅調な業績が見込めると判断した優良成長企業を

# 図表3 基準価額に寄与した主な銘柄 JPX日経インデックス400銘柄

#### プラス寄与銘柄

銘柄名			
1	三菱商事		
2	オリエンタルランド		
3	SCREENホールディングス		

## マイナス影響銘柄

銘柄名			
1	日本M&Aセンター		
2	良品計画		
3	シップヘルスケアホールディングス		

### 新潟本社銘柄および新潟関連銘柄

#### プラス寄与銘柄

## マイナス影響銘柄

銘柄名			
1	INPEX		
2	スプリックス		
3	スノーピーク		

銘柄名			
1	第一建設工業		
2	雪国まいたけ		
3	北越コーポレーション		

(期間) 2021年10月6日~2022年4月5日

組入上位とした運用を行いました。主な投資行動としては、JPX日経インデックス400の銘柄を中心に、海外事業での収益性改善がみられたファーストリテイリングや、部材不足による減産からの挽回生産が期待される本田技研工業を新規に組み入れた一方、資源価格の上昇による好材料が概ね株価に織り込まれたと判断した双日や、部材不足による生産の遅れが業績の重しになると判断したリンナイ等を売却しました。(次ページ:組入上位銘柄をご参照)

\*ROE(自己資本利益率)は、株主の持ち分である自己資本に対してどの程度利益を上げているかを示す指標で、数値が高いほど収益性が高いと判断できます。

# 3. 今後の見通し

今年は米国が本格的な金融引き締めを進める見込みです。金融引き締めにより、景気や企業業績の成長鈍化、金利の上昇を通じた株価バリュエーションへの下押し圧力、金融市場の流動性縮小などを通じ、当面は株式市場に調整圧力がかかりやすい環境になると思われます。ただ、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの制限が解除されたことが、内需回復の原動力になると見られるうえ、7月に予定される参議院選挙を前に、経済対策への期待が高まりやすい時期に入ると思われます。

新潟本社銘柄につきましては、内需の回復が追い風となる一方、金融引き締めの効果により物価の上昇圧力が 緩和するには時間がかかるとも想定され、強弱材料が交錯した状況が当面は続くと思われます。

このような投資環境のもとで、当面は株式市場の世界景気に対する見通しが低下すると想定しています。当ファンドの運用につきましては、景気への連動性が高い銘柄から、構造的な需要拡大などで成長が期待できる銘柄の入れ替えを行っていく方針です。また新潟本社銘柄については、個別調査を通じ銘柄の入れ替え等を行ってまいります。調査においては、足元で進む原材料高の影響を値上げ等の施策で緩和できるかなど、環境変化への対応力を重視していく方針です。

## <本資料に関してご留意いただきたい事項>

<sup>■</sup>本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

# 🕠 岡三アセットマネジメント

## JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品) 追加型投信/国内/株式

## 運用状況

### (作成基準日:2022年4月5日)

### ■ 設定来の基準価額の推移



- (注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
- (注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
- (注)分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。
- (注) グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

### ■ ファンドの状況

基準価額	11,736 円
残存元本	2,029,826,478 🗆
純資産総額	2,382,122,601 円
株式組入比率	95.1 %
組入銘柄数	84 銘柄

### ■ 最近5期の分配金実績

決算日	分配金(円)
2020年4月6日	0
2020年10月5日	200
2021年4月5日	200
2021年10月5日	200
2022年4月5日	200
設定来累計	2500円

※分配金は、1万口当たり(税引前)です。

## ■ 組入上位10業種

## JPX日経インデックス400構成銘柄

## 

順位	業種名	組入比率
1	電気機器	9.3%
2	小売業	8.0%
3	サービス業	6.8%
4	化学	6.7%
5	輸送用機器	6.2%
6	情報·通信業	5.6%
7	建設業	5.3%
8	銀行業	5.3%
9	卸売業	5.1%
10	食料品	4.8%

順位	銘柄名	組入比率
1	ソニーグループ	2.6%
2	三菱商事	2.5%
3	東京海上ホールディングス	2.3%
4	オリエンタルランド	2.2%
5	本田技研工業	2.2%
6	ファーストリテイリング	2.1%
7	東海旅客鉄道	1.9%
8	TDK	1.9%
9	島津製作所	1.9%
10	三井住友フィナンシャルグループ	1.9%

(年/月)

順位	銘枘名	組人比率
1	北越コーポレーション	1.9%
2	第四北越フィナンシャルグループ	1.6%
3	スプリックス	1.6%
4	北越工業	1.3%
5	スノーピーク	1.2%
6	福田組	1.1%
7	田辺工業	1.1%
8	雪国まいたけ	1.1%
9	太陽工機	1.0%
10	リンプ	0.9%

※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※当ファンドでは信越化学工業を作成基準日時点で、2.1%組入れています。当該銘柄はJPX日経インデックス400構成銘柄ですが、新潟関連銘柄(主要事業所)という観点から組入れていることから、上記のJPX日経インデックス400構成銘柄の表には記載しておりません。

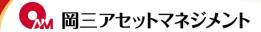
## JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400 の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROE(自己資本利益率)の水準、方向性、変化等に着目します。
- 新潟県関連企業の株式の組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね30%程度とします。ただし、流動性や市場情勢の変化等によっては、新潟県関連企業の株式の組入比率は30%から大幅に乖離する場合があります。
- 新潟県関連企業とは、新潟県に本社(本店)を置く企業、および新潟県に主要な工場、店舗、施設等がある企業とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。ただし、市況動向を勘案の上、委託会社が適切と判断した場合、 株価指数先物取引等を活用して株式の実質組入比率を大幅に引き下げる場合があります。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成:運用本部)

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。



JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品) 追加型投信/国内/株式

2022年4月11日現在

## JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)に関する留意事項

## 【岡三アセットマネジメントについて】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた 購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

## 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料 : 購入金額 (購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)

詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料:ありません。 信託財産留保額:ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)

: 純資産総額×年率1.694% (税抜1.54%)

■ その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.011% (税抜0.01%)

- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- ●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額 またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- ●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続·手数料等」をご参照ください。

## 販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

	登録番号	加入協会					
商号		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会		
(金融商品取引業者)							
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	0					

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)